建築物のエネルギー・室内環境評価の 適正化に向けた執務者等の行動に関する調査

(研究期間:平成29年度~平成30年度)

住宅研究部 建築環境研究室 (樓土(丁学)) 羽原 宏美

(キーワード) 使用行動、OA機器、内部発熱、エネルギー評価、室内環境評価、ZEB



1. 背景と目的

ZEB (Zero Energyr Building:年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロ又は概ねゼロとなる建築物)の実現に資する基本要素として、外皮性能の向上や高性能設備等の導入といった要素技術に加え、『内部発熱の低減』(OA機器の省エネを含む)が掲げられている。内部発熱は、通常の空調設備設計では床面積当たりの原単位として与えられる。従来の原単位は、室用途に応じて一意に設定されるため、OA機器の省エネを勘案した設計には適さない。従って、ZEB達成を目指す空調設備設計には、柔軟かつ合理的なOA機器の発熱量設定法が新たに必要となる。

0A機器からの発熱は、保有状況と使われ方により 影響されるため、同一の室用途であっても業態によ り異なると考えられる。しかしながら、実態に関す る資料は乏しく、設定法の検討には基礎的な情報の 収集・整理が必要である。

そこで、本研究では、ZEB達成を目指す空調設備設計への適用を目的として、業態による執務者等の使用行動の相違を勘案したOA機器の発熱量設定法の検討に向け、オフィスを対象としたOA機器の保有状況・使われ方に関する実態調査を実施して基礎資料を整備する。

2. 調査概要

平成29年度は、OA機器の保有状況・使われ方について文献・資料を調査して情報を整理した。また、保有状況については、アンケート調査を行い、主として使用する職種により事務スペースを3つ(①事務職、②研究者・専門職・技術者、③販売職・営業職)に区分し、機器数量の他、職種別座席数、延べ床面積および時刻別在席率を聴取した(表1)。本調査に

対して26件から協力が得られ、回答の集計・整理を 行っている(図1)。

3. 今後の展開

調査結果から、機器数量と各要素(座席数、延べ 床面積、事務スペースを使用する職種の構成など) との相関性について分析し、発熱量設定方法の検討 に向けた基礎資料として整理する計画である。

表1 調査概要

調査方法	郵送による調査票の配布	
配布件数(回収件数)	45件(26件)	
調査対象室	事務スペース (①営業職、②研究職・専門職・技術職、 ③販売職・営業職)	
調査項目	基本情報	社名・団体名、記入者の所属、業種
	室情報	職種別座席数、延べ床面積、 時刻別在席率
	機器の 保有数量	複合機、コピー機、スキャナ、ファックス、プリンタ、シュレッダ、電話機、デスクトップPC、ノートPC、PCモニタ、デスクライト、プロジェクタ、サーバ、ルータ、タブレット用充填機、モバイルフォン用充電器、自動販売機、コーヒーメーカ、給茶機、ウォーターサーバ、冷蔵庫、電気ボット、電気ケトル、電子レンジ、テレビ、加湿器、空気清浄機、扇風機、電気ヒータ

■0台 ■0台以上0.25台未満 ■0.25台以上0.5台未満 ■0.5台以上1台未満 ■1台以上2台未満 ■2台以上

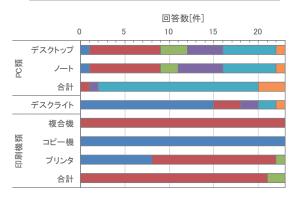


図1 座席数当たりの機器保有台数 (②研究職・専門職・技術職[23件])